



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社 石川製作所  
 コード番号 6208 URL <https://www.ishiss.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 企画管理部門長  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 小長谷 育教  
 (氏名) 坂本 滋  
 TEL 076-277-1411

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,942	27.8	70		92		86	
2021年3月期第3四半期	6,213	11.3	184		183		217	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 65百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 144百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	13.59	
2021年3月期第3四半期	34.10	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,859	4,018	25.3
2021年3月期	14,356	3,853	26.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,018百万円 2021年3月期 3,853百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	8.1	210	30.9	170	6.0	100	19.4	15.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,385,972 株	2021年3月期	6,385,972 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	6,943 株	2021年3月期	6,840 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,379,039 株	2021年3月期3Q	6,379,169 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は82億75百万円(前年同期比12.7%減)となり、売上高は79億42百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 紙工機械

受注高は12億11百万円(前年同期比23.0%減)、売上高は14億32百万円(前年同期比23.4%減)となりました。

#### 受託生産

受注高は8億37百万円(前年同期比82.3%増)、売上高は7億94百万円(前年同期比31.2%増)となりました。

#### 防衛機器

受注高は58億20百万円(前年同期比18.7%減)、売上高は54億69百万円(前年同期比65.2%増)となりました。

#### その他

受注高は4億6百万円(前年同期比45.0%増)、売上高は2億45百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

損益面におきましては、紙工機械の売上高が減少となった一方で受託生産、防衛機器の売上高は増加したため売上高全体では増収となりました。その結果、当社グループの営業利益は70百万円(前年同期は営業損失1億84百万円)、経常利益は92百万円(前年同期は経常損失1億83百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は86百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億17百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### a. 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ14億85百万円(13.5%)増加し、125億19百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億73百万円、棚卸資産が1億84百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が18億87百万円、増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ16百万円(0.5%)増加し、33億39百万円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ15億2百万円(10.5%)増加し、158億59百万円となりました。

#### b. 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ12億70百万円(15.1%)増加し、96億73百万円となりました。これは主に短期借入金10億60百万円、支払手形及び買掛金が4億23百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ66百万円(3.2%)増加し、21億66百万円となりました。これは主に長期借入金が1億2百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ13億37百万円(12.7%)増加し、118億40百万円となりました。

#### c. 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億65百万円(4.3%)増加し、40億18百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益86百万円の計上により利益剰余金が増加したことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	850	577
受取手形及び売掛金	4,965	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,853
棚卸資産	5,139	4,955
その他	77	134
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,034	12,519
固定資産		
有形固定資産	2,374	2,419
無形固定資産	28	42
投資その他の資産		
投資その他の資産	926	884
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	919	877
固定資産合計	3,322	3,339
資産合計	14,356	15,859
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,207	2,630
短期借入金	5,120	6,180
1年内返済予定の長期借入金	210	240
賞与引当金	161	75
製品保証引当金	2	2
その他	701	544
流動負債合計	8,402	9,673
固定負債		
長期借入金	982	1,085
退職給付に係る負債	778	787
その他	339	294
固定負債合計	2,100	2,166
負債合計	10,503	11,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	36	36
利益剰余金	1,411	1,598
自己株式	△7	△8
株主資本合計	3,439	3,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412	391
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	413	392
純資産合計	3,853	4,018
負債純資産合計	14,356	15,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	6,213	7,942
売上原価	5,380	6,800
売上総利益	832	1,141
販売費及び一般管理費	1,017	1,070
営業利益又は営業損失(△)	△184	70
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	19
補助金収入	25	36
その他	6	6
営業外収益合計	50	62
営業外費用		
支払利息	44	36
その他	4	3
営業外費用合計	49	40
経常利益又は経常損失(△)	△183	92
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産処分損	6	1
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△186	92
法人税、住民税及び事業税	27	45
法人税等調整額	3	△40
法人税等合計	31	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△217	86
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△217	86

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△217	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	△21
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益合計	73	△21
四半期包括利益	△144	65
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△144	65
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,933,916千円増加し、売上原価は2,521,735千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は412,180千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は100,107千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。